

いわき市震災メモリアル中核拠点施設 基本計画(概要版)

～次世代を担う子どもたちへ、震災の記憶と教訓を確実に伝えていくために～

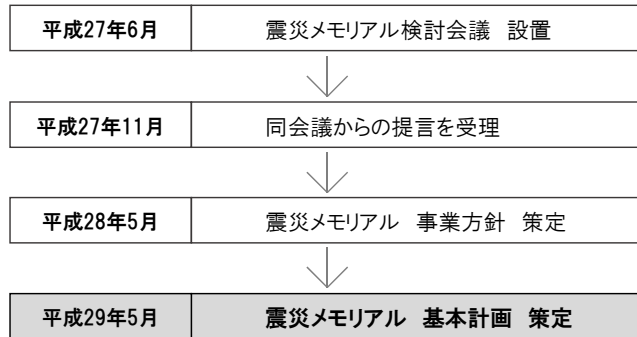
1. はじめに

事業の目的

地震、津波に加え東京電力福島第一原子力発電所の事故が重なるという未曾有の複合災害に見舞われたいわき市の震災経験をあらためて捉えなおし、震災の記憶や教訓を風化させず確実に後世へと伝えていくことにより、危機意識や防災意識の醸成等を図っていくことを目的とします。

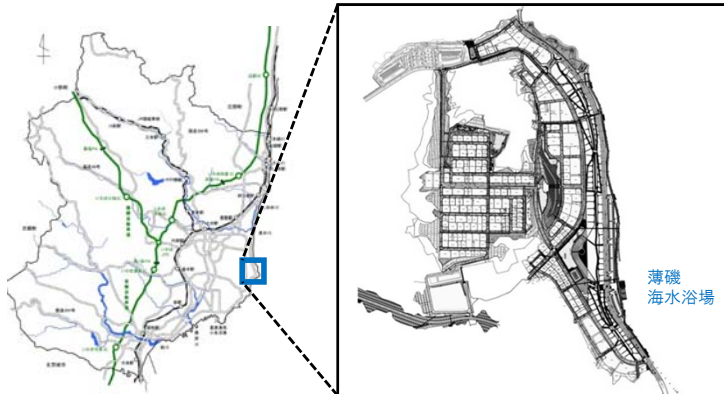
これまでの経過

有識者で構成する「震災メモリアル検討会議」からの提言を踏まえて策定した、震災メモリアル事業方針(平成28年5月)をもとに、本計画の検討・策定を行いました。



事業の拠点

「薄磯震災復興土地区画整理事業地内」とし、詳細は、「4. 施設計画」に記載します。



2. 事業活動計画

次世代を担う子どもたちの未来のために、事業活動全体を通して学びの場を創出し、防災教育への活用を図ることで、災害に強いいわき市の礎を築く

考え方

メインターゲット(利用者層)を子どもたちとしながらも、さまざまなターゲットを設定し、「収集・保存」、「学習・継承」、「交流・連携」、「情報発信」、「追悼・鎮魂」という5つの事業活動を実施します。

(1)収集・保存

地震や津波を経験した実物資料等の「①物理的資料」と、人の思い出や経験等の「②記憶資料」の2つを収集保存していきます。また、「記憶資料」では、地域との連携を図り、「語り部」による記憶の継承を行います。

(2)学習・継承

「①収集・保存した資料を活用した震災・防災の継承」と、経験したこと、学んだことを活かした「②防災・減災教育」という2つの観点から、未来につながる学習・継承事業を展開します。展示や学校向けの学習カリキュラムの開発のほかイベントなどの実施を行います。

(3)交流・連携

「①ひと(人)」「②もの(資料等)」「③こと(イベント等)」「④ばしょ(場所)」の4つの観点から交流・連携を促進することで、世代を超えた記録・記憶の伝承と、防災・減災に関する知の共有を図ります。「ひと(人)」では語り部のほか、防災に関する専門家との連携も図ります。また、「ばしょ(場所)」では、市内の周遊を見据えて、市内の各地域の震災遺産等との連携を図る仕組みを検討します。

(4)情報発信

「①現在進行形のいわき市に関する情報発信」と、施設でのイベントなど「②事業そのものの周知」の観点から情報発信を行います。特に、震災前にも増して活力にあふれるいわき市の姿を実感していただく機会をつくります。

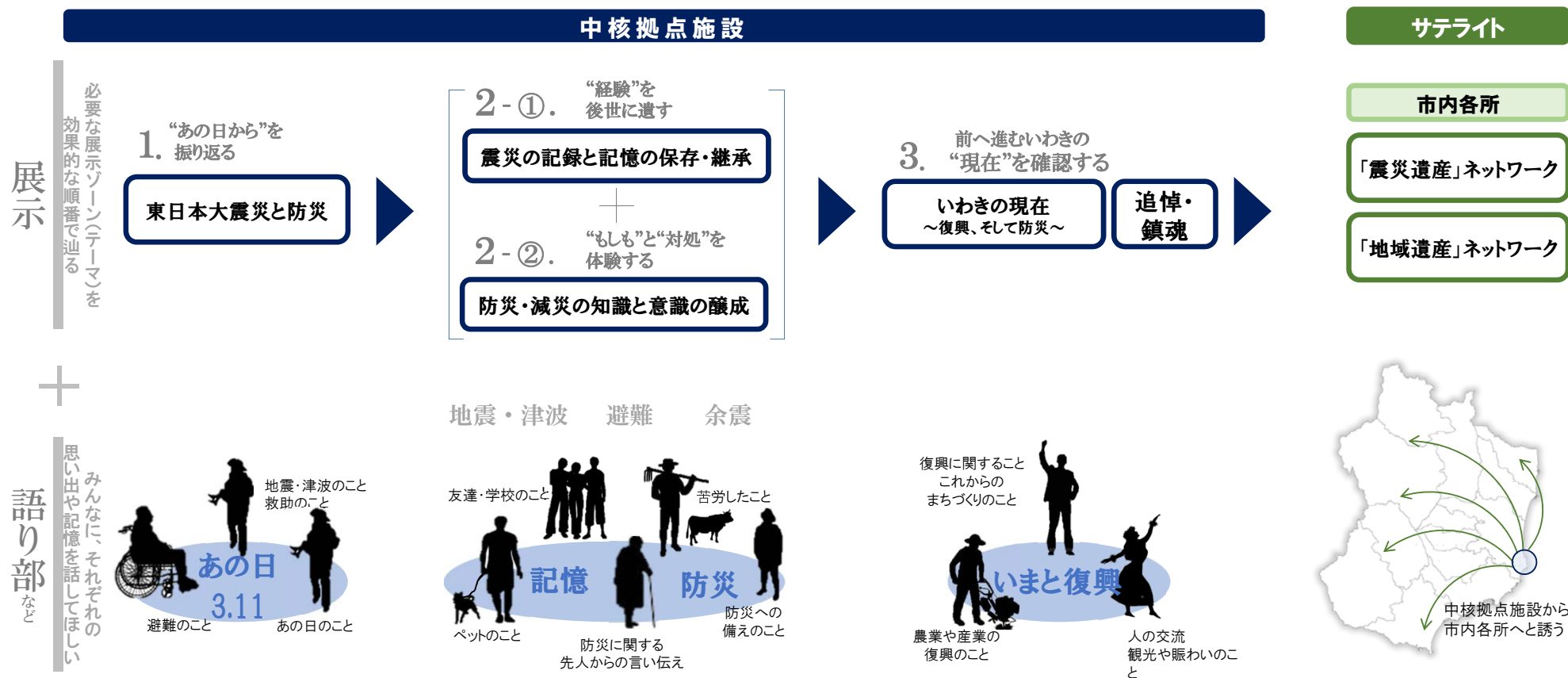
(5)追悼・鎮魂

震災で亡くなられた方々を決して忘れないために、津波被害の大きかった各地区に設けられる追悼・鎮魂の場と連携することにより、誰もが震災で犠牲になられた方を悼むことができる環境をつくります。

3. 展示計画 ①

“展示”と“語り部”が融合して市民参加で後世に継承する展示とし、生の声や想い、そして市民の記憶・記録を通して、「震災」と「防災・減災」の教訓を後世に、そして世界に伝えていく

展示のテーマとして、あの日の震災を経て経験したことに、「防災・減災」を加えることで、教訓を活かし、これからの災害に備え未来に継承する展示を目指します。また、展示に加え、「語り部」の生の声で臨場感とともに、その記憶を後世に伝えます。



(1)4つのゾーン構成

①東日本大震災と防災

展示全体のガイダンスとして位置づけ、映像シアターで概要を伝えます。

②震災の記録と記憶の保存・継承

+ 防災・減災の知識と意識の醸成

「地震・津波」「避難等」「余震」という、いわきでの東日本大震災を語るうえでポイントとなる3つの内容を時間軸に沿って辿ります。それぞれの内容に、「震災」を振り返り、「防災・減災」に関係する内容を体感できる構成とします。

③いわきの現在 ~復興、そして防災~

過去・現在・未来のいわきをつなげ、持続的にいわきの復興と成長を「見える化」する地域のシンボルとなる空間です。市民に勇気や希望を与え、市外から訪れた人々がいわきを応援したくなるようなきっかけの場所を創造します。

④追悼・鎮魂

海への眺望を確保するとともに、防災緑地など減災に向けた取組みなども併せて紹介します。

(2)施設での防災・減災教育を補完するツール

来館の記憶を帰途後の家族や学校での会話につなげる「持ち帰りツール」などを準備し、防災・減災意識の深耕・拡大につなげます。

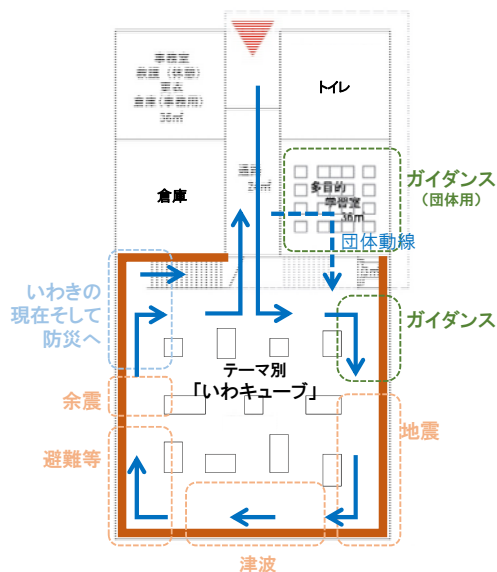
3. 展示計画 ②

あの日から現在までを壁面を沿って辿る構成として、
これまでの経過を一望できる展示空間を実現。
体験キット「いわキューブ」により防災に関する多彩な体験・体感を提供。

(1) 展示室のゾーニングおよび空間イメージ

<特徴>

- 3.11から現在に至るまでの出来事を、時系列でその流れを視覚的にも一望できる場とします。
- 壁面の中には、当時の映像や写真、資料等の展示のほか、当時の思い出や言葉等を合わせて紹介して、当時の記憶や市の最新状況を後世にしっかりと伝えていきます。
- 展示室中央には、防災・減災に関する学びを詰め込んだテーマ別の体験・体感キット「いわキューブ」を配置します。
- 「いわキューブ」は可動式として、展示室としての利用のほかに、様々な展示室の利用にも対応していきます。



<展示室イメージ>



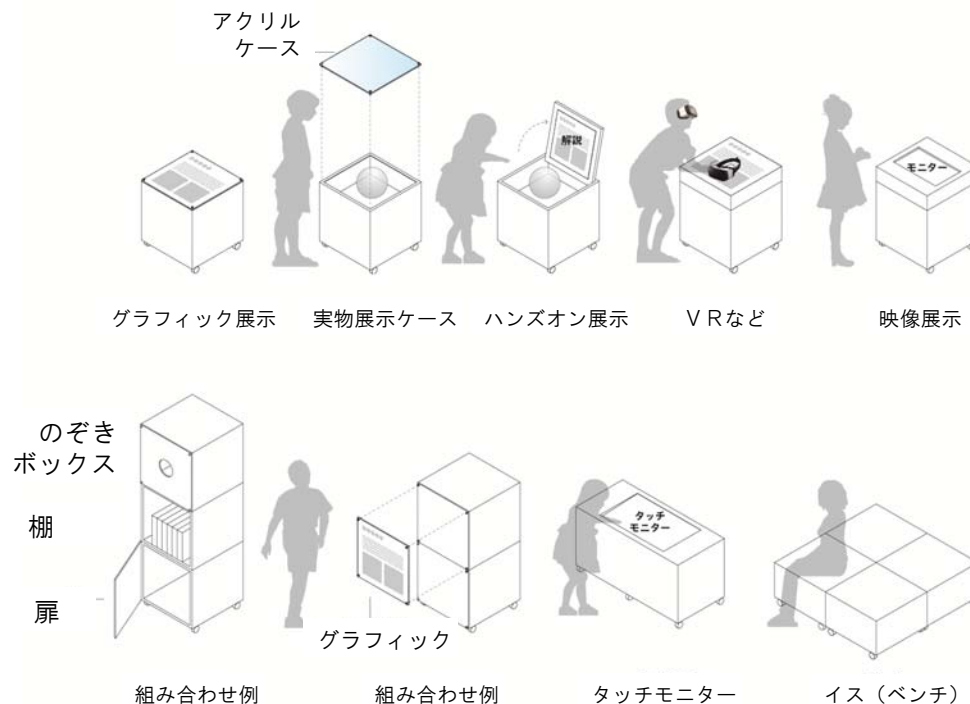
※あくまでもイメージです。デザイン等は今後検討を進めていきます

Q. 「いわキューブ」ってなに？

A. いわきの防災・減災に関する可動式の体験・体感キットです！

- 展示室中央に配置する可動式の体験・体感キット「いわキューブ」は、地震、津波、避難(所)、余震などのテーマにあった防災・減災に関する知恵や教訓を詰め込んだ学習キットです。
- キットにはVR(バーチャルリアリティ)などによる映像コンテンツや、簡易な図上訓練などのボードシミュレーション、避難の際に持ち出す備品等の実物など、いわき市が震災を経験したからこそ得た教訓の教材が詰まったキューブになります。
- キューブは、可動式で、展示室内のレイアウト変更にも自由に対応可能です。
- 館外への貸出などの事業も検討でき、学校での防災学習での利用も可能な仕様を検討します。

<いわキューブの展開イメージ・バリエーション例>



4. 施設計画

事業活動や展示が展開可能な一定の面積規模を有する市有地で、海への眺望を確保できる35街区南側に、延床面積530㎡程度の建物を計画

(1) 立地条件

所在地 薄磯震災復興土地区画整理事業 35街区(約4,230㎡)
35街区の南(FH=10.3m)と北(FH=8.0m)で敷地に高低差あり

用途地域 第1種住居地域 建蔽率 60% 容積率 200%

地域・地区 磐城海岸県立自然公園 普通地域
22条区域指定(防火、準防火地域以外のため)

(2) 配置・アプローチ

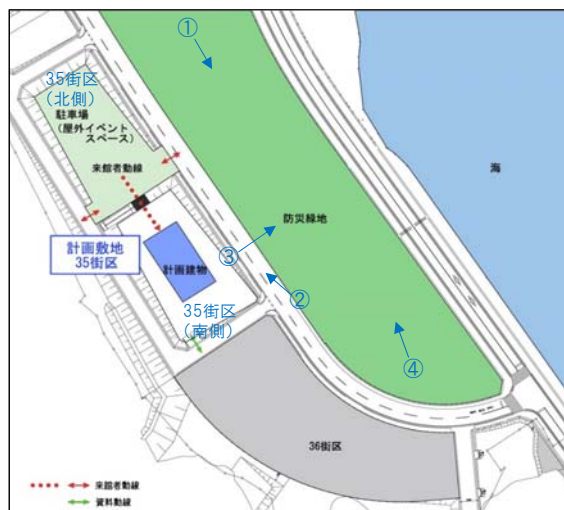
県道豊間四倉線等からの視認性を考慮して、35街区南(FH=10.3m)に1棟で計画します。北(FH=8.0m)は駐車場とし、様々なイベント会場としても活用します。



視線① 敷地周辺から塩屋埼灯台が見える



視線② 敷地内は高低差がある(南側は北側より高い)



視線③ 敷地(35街区南側)から海への眺望



視線④ 防災緑地(苗木の植栽直後の様子)

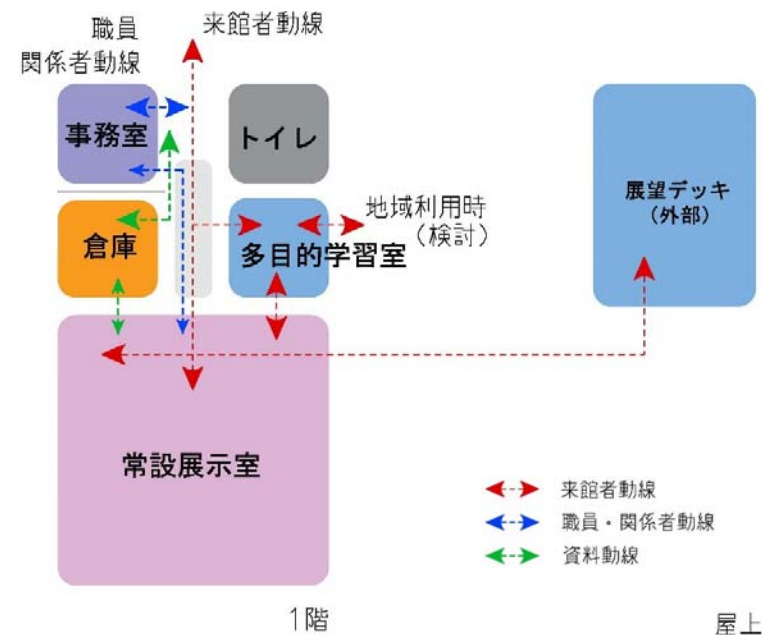
(注)写真は平成28年12月段階のもので

(3) 平面計画

1階に展示・学習、管理機能などを配置し、屋上に展望デッキを想定します。

(4) 施設構成・動線計画

すべての機能を1フロアに集約し、屋上は展望デッキとし海への眺望を検討します。また、展示空間はその全貌を一望できる構成とします。動線は、来館者動線及び職員・関係者、資料も同一の入口とします。



(5) 断面計画

追悼・鎮魂の機会を設ける観点から、海への眺望を確保できるよう検討します。

(6) 各諸室及び施設規模

概ね小学校団体が同時に入館できる施設として、自由度の高い展示室などの規模を設定します。また、管理運営の観点から、事務室などは想定される必要人員に合わせた規模とします。延床面積としては、概ね530㎡程度となる施設を目指します。

5. 管理運営計画

必要な体制を供用開始までに検討

(1) 開館時間・閉館日(本計画段階での設定)

開館時間 9:00～17:00(入館は16:30まで)
閉館日 毎週月曜日 年末年始

(2) 入館料

震災メモリアル及び防災・減災教育施設であるという本施設の特徴を踏まえ、入館料は「無料」を検討します。

(3) 人員体制

必要となる役割や有資格者などを抽出しながら、兼務なども検討の上、事業の実施や継続に必要な人員体制を検討します。

必要となる役割	内容
責任者 兼 広報・渉外担当	施設の管理運営の責任者。また施設の営業的担当として、広報や渉外担当として誘客を促進する。
展示・交流担当	企画展示や各種事業(防災・減災関連教育、震災関連イベント)、常設展示の解説プログラム作り、ワークショップなどのイベントなどの企画実施を担当。
アーカイブ・語り部 担当	市内からの資料収集(実物・語り部収録など)を図るとともに、その管理を行う。また語り部やボランティアなどの管理育成や市内外の団体との連携推進も担う。
庶務経理・ 維持管理担当	学校等団体予約の受付管理のほか、庶務業務一般を担当する。 また、建物(本体・電気設備・機械設備等)及び展示に関する日常点検・年間維持管理・修繕の対応を行う。

(4) 管理運営方式

管理運営方式には、主に、①いわき市が直接運営する「直営方式」、②いわき市が直接運営することを基本としながらも、専門的な業務領域を民間企業等に委託する「直営一部民間委託方式」、③管理運営を民間ノウハウの活用観点から、民間企業等に包括的に委ねる「指定管理者制度」の3つの方式があります。

今後、施設の性格や事業の継続性などを考慮しながら、最適な方式を検討します。

6. 今後の事業推進に向けて

平成29年度に設計を、平成30年度から建築工事・展示製作等を進め、平成31年度内の施設供用開始を目指す

(1) 今後のスケジュール

施設供用開始後の円滑な管理運営と事業の継続性を見据え、設計と並行して事業活動、展示内容、そして管理運営計画の詳細等を検討していく必要があります。また、施設供用開始までに、展示に活用する資料の収集や、語り部の育成・組織化を図っていく必要があります。

内容	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)
基幹工程	基本計画	設計等	工事等	運営準備 開館
建築		建築設計	建築工事	建築竣工
展示		展示設計	展示製作	現場引渡 現場設置
事業活動 管理運営		管理運営 実施計画	運営方式決定 仕様書・条例など準備 運営者選定	開館準備 現地作業 開館 運営開始
資料収集 語り部育成		関係者 ヒアリング	語り部組織化開始 研修・展示映像など出演	開館準備 語り部開始 現場研修

(2) 事業費の検討

現時点における概算事業費については、建築、展示等の設計、工事・製作や備品購入費を合わせ、3億円程度を想定しています。

なお、今後、設計段階において詳細な検討を行い、確度の高い事業費を算出していきます。

【参考】市内外の連携による効果

県内類似施設や市内の関係施設との連携を強化。
震災メモリアル中核拠点施設を中心とした新たな交流人口の増加にも寄与します。

市内の文化・観光施設等との
「連携」の強化



震災遺構や防災・復興をテーマに
市内の新たな回遊・周遊も展開可能

【効果】

震災や復興に関する施設や拠点を中心とする
市内周遊を促進。
観光や研修ツアーをとおして市の復興をより正確に発信。

県内類似施設との
「差別化」と「連携」の構築



県内の地震・津波に関する防災学習の先進拠点として
類似施設と連携したテーマ別の周遊ツアーなども展開可能

【効果】

市内そして浜通りを中心とする
交流人口の増加とともに
復興の最前線の県内外への訴求が可能。